APAC BESS FINANCE INTELLIGENCE 無料公開

週次リサーチ・W47・APAC横断

収入制度が融資可能性を決める：日本でメガバンクのノンリコース・リファイナンス、中国の容量電価はカバー率限定的、韓国第3回は費用圧力

今週最も明確な融資シグナルは日本から出た。メガバンクが太陽光併設蓄電池をノンリコースでリファイナンスし、企業レベルのグリーンシンジケートローンが蓄電事業の開発を支える。中国と韓国は収入面の不確実性を示した。中国では容量電価の回収寄与が限定的で、韓国第3回はセル費用が上昇する一方、価格点は配点の50%にとどまる。

対象期間 **2026/11/16 – 11/22**　発行 **2026/11/23（月）**　出典 **21 件の公開済みデイリー情報**

今週の主要判断

結論

1. **日本：銀行融資が蓄電池へ広がる。**三菱UFJ銀行はSonnedix日本初の蓄電所（大分県125MWh、既設39MW太陽光と併設）に214億円のノンリコース・リファイナンスを組成し、運転開始後の市場取引・運用は大阪ガスが担う。RENOVAはみずほ・三井住友・三菱UFJと103.4億円、期間7年のグリーンシンジケートローンを締結し、資金は蓄電事業の開発にも充当できる。金利・期間の詳細や蓄電池への配分は非開示。見方：大手ガス会社による取引運用とメガバンクのノンリコース融資の組み合わせは、日本の併設蓄電池の融資可能性を測る参考ストラクチャーとなる。[11,12]

2. **中国：目標は拡大、だが容量電価の債務支援力は限定的。**「第15次5カ年」新型蓄電実施方案は2030年に3億kW、平均約3時間を掲げ、規模拡大から市場化へ移行するとした。中国電力新聞網は、114号文の仕組みでは主流の4時間蓄電所の容量補償が投資回収に必要な収益の約20%しかカバーせず、多くの案件の実収益率は3%–4%とする機関試算を報じた。見方：融資側は借入規模の算定で、引き続きスポット価格差（約0.2元/kWh）と補助サービス収入の前提に頼らざるを得ない。[17,14]

3. **韓国：第3回は規模拡大、セル費用上昇が入札価格を圧迫。**第3回ESS中央契約市場は1,180MW（約7.08GWh）で、第1・2回合計の1,128MWを上回り、電力取引所が今月中に優先交渉者を発表する。LGエナジーソリューションは不参加で、サムスンSDIとSK Onのセル価格は第2回比約30%高いと報じられた。第2回の平均落札価格はすでにkWh当たり20ウォン台に低下している。見方：価格点が50点を占めるため、コンソーシアムの収益率は圧迫される可能性がある。韓国系セル生産能力は海外受注にも振り向けられており、サムスンSDIは米国で16GWhのLFP契約を締結し、SK Onは台湾電力の1.2GWh入札に参加する。[13,16,1]

4. **豪州：収入保証があっても許認可リスクは残る。**CISの収入保証を得たBendemeer太陽光＋150MW/300MWh蓄電池案件は、反対意見が50件を超えたためNSW州IPCに付託され、来月公聴会が開かれる。AGLのAbermain（125MW/最大500MWh）はEPBC法で「非管理行為」と認定され、州の開発許可も取得済み。EDFオーストラリアはHolloway（250MW、最長4時間）を買収し、2027年末のFID、2029年の運転開始を目指す。見方：融資側のデューデリジェンスでは、CIS契約条件と許認可スケジュールを併せて評価すべきだ。[15,7,5]

5. **グローバル：長期契約が依然主流、ただし規制・サプライヤー信用リスクが上昇。**ブラジルの15年契約の蓄電池容量リザーブオークション2件（12月2日・4日）は訴訟による停止リスクに直面；ベトナムは独立系統用蓄電池の2026年上限価格を3,209.98ドン/kWhとしたが、実際の料金は相対交渉；インドは蓄電池の国産化要件を補助金なし案件へ拡大する方向で検討；ESS Techは第7章の破産清算を申請。見方：プロジェクトファイナンスでは、契約の法的安定性と機器メーカーの財務健全性を併せて評価する必要がある。[3,9,4,10]

主要数値

今週の数字

日本ノンリコース・リファイナンス

¥21.4bn

三菱UFJ／Sonnedix大分125MWh

RENOVAグリーンシンジケートローン

¥10.34bn

期間7年、3メガバンク

韓国第3回規模

1,180 MW

約7.08GWh；セル価格は約30％高と報道

中国容量補償カバー率

~20%

機関試算、4時間蓄電所の回収必要収益比

中国2030年新型蓄電目標

300 GW

平均約3時間

台湾電力蓄電入札

1.2 GWh

12月入札、来年3月ごろ結果

今週のタイムライン

何が起きたか

日付	市場	出来事	ファイナンス上の意味
11/16	CN	国家発展改革委・国家エネルギー局が「第15次5カ年」新型蓄電実施方案を公表[17]	2030年3億kW、市場化へ移行
11/17	JP	Sonnedix大分125MWhが運転開始、三菱UFJが214億円のノンリコース・リファイナンス[11]	併設蓄電池のノンリコース融資の先例
11/17	JP	RENOVAが103.4億円・7年のグリーンシンジケートローン締結[12]	企業レベルの資金で蓄電事業開発を支援
11/17	KR	第3回ESS中央契約市場（1,180MW）が今月優先交渉者を発表[13]	セル費用上昇で入札価格に圧力
11/17	AU	Bendemeer太陽光・蓄電案件がNSW州IPCに付託[15]	CIS案件でも許認可遅延リスク
11/18	CN	甘粛省300MWの人工空洞式圧縮空気蓄電所が系統連系[8]	圧縮空気蓄電の立地選択肢を拡大
11/18	AU	AGLのAbermainがEPBCで「非管理行為」認定[7]	許認可リスク低下
11/19	AU	EDFオーストラリアが250MWのHolloway蓄電池を買収[5]	電力会社が初期段階案件を取得
11/20	TW	SK Onが台湾電力の12月1.2GWh入札に参加へ[1]	非中国系サプライチェーンが入札参入
11/20	JP	Sustainable Holdingsが系統用蓄電池16件を公表[2]	2027–2030年の連系パイプライン

日本

メガバンク融資が蓄電池へ：ノンリコース・リファイナンスとグリーンシンジケートローン

確認済みの事実

- Sonnedix日本の大分県125MWh蓄電所が運転開始（既設39MW太陽光と併設）。EPCは東芝、設備はTesla Megapack、取引・運用は大阪ガス。三菱UFJ銀行が214億円のノンリコース・リファイナンスを組成、期間・金利は非開示。
- RENOVAはみずほ・三井住友・三菱UFJと103.4億円のグリーンシンジケートローンを締結。期間7年、当初3年は分割実行可能、太陽光・陸上風力・蓄電事業の開発に充当。セカンドパーティ・オピニオンはJCR。

- Sustainable Holdingsは東京・中国・中部・九州の4エリアで系統用蓄電池16件を推進、連系予定は2027年9月〜2030年4月。関西エリアでも7件を計画。各案件のMW/MWh・資金調達は非開示。

分析

- 見方：日本では「案件レベルのノンリコース」と「企業レベルのシンジケートローン」の二つの資金調達経路が見えてきた。マーチャント収入の評価では、取引運用者の信用力と能力が融資側の焦点となる。

豪州

許認可の明暗：IPC付託、EPBC通過、電力会社の買収

確認済みの事実

- Bendemeer太陽光（255MW DC）＋150MW/300MWh蓄電池は2025年10月にCIS収入保証を獲得したが、反対意見50件超でNSW州IPCに付託、来月公聴会。
- AGLのクイーンズランド州Abermain（125MW/最大500MWh）はEPBC法で「非管理行為」と認定、州開発許可は2023年末に取得済み。運転開始時期と資金調達は非開示。
- EDFオーストラリアはSynCo GlobalからニューイングランドREZのHolloway（250MW、最長4時間）を買収、2027年末FID・2029年運転開始を目指す。買収額は非開示。

分析

- 見方：CIS契約は収入リスクを下げるが、許認可やCOD遅延のリスクは消えない。融資側はファイナンシャルクローズの日程に余裕を持たせる必要がある。

韓国

第3回中央契約市場：過去最大規模、セル費用は上昇

確認済みの事実

- 第3回は1,180MW（約7.08GWh）、事業費約2兆ウォン、配点は価格50点・非価格50点。約60のコンソーシアムが入札し、電力取引所が今月優先交渉者を発表。
- LGエナジーソリューションは不参加。サムスンSDIとSK Onのセル価格は第2回比約30％高と報道。両社の余剰能力は合計約8GWh。
- LGエナジーソリューションとサムスンSDIは米RE+ 2026に出展し、LFP系統用ESSなどを展示。受注・価格は非開示。

分析

- 見方：セル費用が上がる一方で価格点は50点にとどまる。落札価格が回復するかどうかが、案件の収益率と負担可能な借入規模を直接左右する。

中国

2030年3億kW目標と容量電価の低カバー率が併存

確認済みの事実

- 「第15次5カ年」方案：2030年に3億kW、平均約3時間。2025年末時点の運転中は1.36億kW/3.51億kWh、平均2.58時間。
- 2026年1–9月の運転開始は35.30GW/102.31GWh。9月は系統側独立蓄電が新規出力の85.3%を占めた。
- 機関試算：114号文の下で主流4時間蓄電所の容量補償は回収必要収益の約20%、多くの案件の実収益率は3%–4%。スポット価格差は約0.2元/kWh。
- 甘粛省の300MW人工空洞式圧縮空気蓄電所「源儲一号」が11月16日に系統連系。MWh・事業者・投資額は非開示。

分析

- 見方：容量電価は一定の予見可能な収入を生むが、借入規模の支えは限定的。各省の価格ルールが固まるまで、融資側はスポットと補助サービスの前提を中心に据えるだろう。

台湾

台湾電力の1.2GWh入札に韓国系連合

確認済みの事実

- SK Onは12月に台湾電力の1.2GWh蓄電入札に参加、結果は来年3月ごろ。SK OnがLFP電池パック、Seetelがシステム製造・認証、GE VernovaがPCSを担当。案件金額・入札価格は非開示。
- 報道はDIGITIMESを引用し、台湾の蓄電市場は2025年の約1.9GWから2030年に7–8GWへ拡大するとした。

分析

- 見方：非中国系サプライチェーンの価格競争力が今回の入札の注目点だ。

フィリピン

離島の太陽光＋蓄電協力、GEA組み入れは詳細待ち

確認済みの事実

- フィリピン・ベトナム・インドネシアが11月10日に離島の太陽光＋蓄電協力を開始。エネルギー省は離島電化をグリーンエネルギーオークション（GEA）に組み入れる計画だが、ラウンドや容量は未定。資金規模は非開示。
- 実証：Cobrador島の30kW太陽光＋蓄電システムで発電コストが1kWh当たり0.47ドルから0.24ドルに低下。

分析

- 見方：離島案件がGEAに入れば、オークション価格の長期収入はディーゼル補助方式より融資しやすいが、条件の公表待ちだ。

シンガポール

今週は検証可能なニュースなし

確認済みの事実

- 今週のブリーフにシンガポール関連の項目はない。

グローバル

長期契約、国産化要件、サプライヤー信用

確認済みの事実

- ブラジル：12月2日・4日の15年契約蓄電池容量リザーブオークション2件に停止リスク。上限価格は年間MW当たり176万・158万レアル、入札保証金は11月23日までに納付。
- ベトナム：商工省が独立系統用蓄電池の2026年上限価格を3,209.98ドン/kWh（約0.125ドル）に設定、実際の料金は相対交渉。
- インド：系統用蓄電池セル10GWhのPLI入札に22件の応札。電力省は蓄電池の国産化要件を補助金なし案件に拡大する方向で検討、意見募集は11月25日まで。
- 米国：サムスンSDI米子会社がJupiter Powerと2029年から3年間で16GWhのLFP供給契約；EQTがFlatiron Energy（24GWhのポートフォリオ）を買収；Masdarが9.5億ドルのLockhart太陽光・蓄電案件を完成；ESS Techが第7章の破産清算を申請。

分析

- 見方：ブラジルとベトナムは長期契約の枠組みが依然として融資の基盤であることを示すが、法的安定性と交渉条件は個別に確認が必要。ESS Techの退出は、保証や長期サービス契約でサプライヤーの財務健全性を評価すべきことを示す。

今後の注目点

日程

日付	市場	事項
11/23	GL	ブラジル蓄電池容量オークションの入札保証金納付期限
11/25	GL	インド蓄電池国産化要件改定の意見募集締切
11月	KR	電力取引所が第3回ESS中央契約市場の優先交渉者と価格を発表
12/02	GL	ブラジル第1回蓄電池容量リザーブオークション（国産化要件あり）、訴訟次第
12/04	GL	ブラジル第2回蓄電池容量リザーブオークション（国産化要件なし）
12月	TW	台湾電力1.2GWh蓄電入札の応札
12月	AU	NSW州IPCがBendemeer案件の公聴会

出典

資料出典

1. SK On、台湾電力が12月に発注する1.2 GWhのESS入札に参加　GE Vernova・台湾Seetelと連携（Supple / Money Today (머니투데이)、2026/11/20）supple.kr
2. サステナブルホールディングス、東京・中部など4エリアで系統用蓄電池16案件を推進　関西電力エリアでも7件計画（PR TIMES (Sustainable Holdings)、2026/11/20）prtimes.jp
3. ブラジル：12月2日・4日の蓄電池容量リザーブオークション2件に差し止め訴訟　Absaeは延期に警鐘（Energy Storage (ess-news)、2026/11/20）www.ess-news.com
4. インド：電力省、蓄電池の国産化要件（DCR）を補助金なしの再エネ・単独蓄電案件へ拡大を検討（SMM (Shanghai Metals Market)、2026/11/20）news.metal.com
5. EDFオーストラリア、ニューイングランドREZのHolloway蓄電池計画（250 MW・最大4時間）を取得　2027年末FID、2029年運転開始目標（RenewEconomy、2026/11/19）reneweconomy.com.au
6. 米国：EQT、EQT Transition Infrastructureを通じて蓄電池開発会社Flatiron Energyを買収　24 GWhのポートフォリオ取得（Energy Storage (ess-news)、2026/11/19）www.ess-news.com
7. AGLのクイーンズランド州Abermain蓄電池（125 MW／最大500 MWh）、連邦EPBC法で「規制対象外行為」と判定（RenewEconomy、2026/11/18）reneweconomy.com.au
8. 甘粛省の300 MW人工空洞型圧縮空気蓄エネルギー所「源儲一号」が系統連系、陝鼓が建設に参加（财闻网（转引陝鼓动力）、2026/11/18）www.caiwennews.com
9. ベトナム：商工省、系統接続型スタンドアロン蓄電池の2026年上限価格を3,209.98ドン/kWhに設定（二部料金制）（ESS News、2026/11/18）www.ess-news.com
10. 米国：蓄電池メーカーESS Tech、デラウェア州で連邦破産法7章（清算）を申請し事業停止（TaiyangNews、2026/11/18）taiyangnews.info
11. ソネディックス・ジャパン、大分県で国内初のBESS（125MWh）運転開始　三菱UFJ銀行が214億円のノンリコース・リファイナンスを組成（PR TIMES (Sonnedix Japan)、2026/11/17）prtimes.jp
12. レノバ、3メガバンク主幹事の総額103.4億円グリーンシンジケートローンを締結　蓄電事業も資金使途に（PR TIMES (RENOVA)、2026/11/17）prtimes.jp

13. 韓国第3次ESS中央契約市場（1,180MW・約7.08GWh）、今月優先交渉者を発表へ　サムスンSDIとSKオンの2強対決（Kukmin Ilbo、2026/11/17）www.kmib.co.kr
14. 中国電力新聞網：独立型蓄電が新設の主力に（9月の新設出力の85.3%）、ただし容量電価は採算に必要な収益の約2割のみ（China Electric Power News via Sohu、2026/11/17）www.sohu.com
15. CIS落札のBendemeer太陽光＋150MW/300MWh蓄電池ハイブリッド、地元の反対でNSW独立計画委員会へ付託（RenewEconomy、2026/11/17）reneweconomy.com.au
16. 米国：サムスンSDI米国法人、ブラックロック傘下Jupiter Powerと16GWhのLFP蓄電池供給契約（2029年から3年間）（Seoul Shinmun、2026/11/17）www.seoul.co.kr
17. 中国の国家発展改革委・国家能源局が「第15次5カ年」新型蓄電実施方案を公表、2030年に3億kW・平均約3時間（21世纪经济报道（来源：上海证券报）、2026/11/16）www.21jingji.com
18. フィリピン、ベトナム・インドネシアと離島の太陽光＋蓄電池導入で連携、DOEは離島電化をグリーンエネルギー入札に組み込む方針（SolarQuarter、2026/11/16）solarquarter.com
19. LGエナジーソリューションとサムスンSDI、米RE+ 2026で次世代LFP系統用ESSとデータセンター向け電池を公開（한국경제、2026/11/16）www.hankyung.com
20. インド：系統用蓄電池セル10GWhのPLI入札に22件の応札、Reliance、Amara Raja、Exideなど（ESS News、2026/11/16）www.ess-news.com
21. 米国：Masdar、9.5億ドルのカリフォルニアLockhart太陽光＋蓄電施設を完工、太陽光365MW・蓄電池173.7MW（ESS News、2026/11/16）www.ess-news.com

---

本レポートは公開情報に基づいて作成し、「確認済みの事実」と「分析」を区別して表示しています。分析は筆者の見解であり、投資・与信・法律上の助言ではありません。